第 82 期 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第82期（自2018年４月１日　至2019年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社　奥　村　組

目　　次

頁

第82期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 6
５ 【従業員の状況】 …… 7
第２ 【事業の状況】 …… 8
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 8
２ 【事業等のリスク】 …… 9
３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 10
４ 【経営上の重要な契約等】 …… 16
５ 【研究開発活動】 …… 16
第３ 【設備の状況】 …… 18
１ 【設備投資等の概要】 …… 18
２ 【主要な設備の状況】 …… 18
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19
第４ 【提出会社の状況】 …… 20
１ 【株式等の状況】 …… 20
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23
３ 【配当政策】 …… 25
４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 26
第５ 【経理の状況】 …… 48
１ 【連結財務諸表等】 …… 49
２ 【財務諸表等】 …… 83
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 102
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 103
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 103
２ 【その他の参考情報】 …… 103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 104

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【事業年度】	第82期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
【会社名】	株式会社奥村組
【英訳名】	ＯＫＵＭＵＲＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　奥　村　太加典
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区松崎町二丁目２番２号
【電話番号】	06－6621－1101
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　唐　澤　秀　行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目６番１号
【電話番号】	03－3454－8111
【事務連絡者氏名】	東日本支社総務経理部長　西　潟　賢　治
【縦覧に供する場所】	株式会社奥村組東日本支社 （東京都港区芝五丁目６番１号） 株式会社奥村組名古屋支店 （名古屋市中村区竹橋町29番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	(百万円)	205,268	205,291	203,090	223,927	220,884
経常利益	(百万円)	5,616	9,272	13,455	17,275	15,098
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,921	8,625	13,614	15,163	12,314
包括利益	(百万円)	15,021	5,102	13,883	21,372	11,443
純資産額	(百万円)	140,655	143,278	152,958	167,723	168,400
総資産額	(百万円)	260,302	266,680	287,674	313,863	297,690
１株当たり純資産額	(円)	3,527.40	3,595.69	3,839.23	4,210.70	4,338.30
１株当たり当期純利益	(円)	123.30	216.39	341.69	380.64	312.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.0	53.7	53.2	53.4	56.6
自己資本利益率	(%)	3.7	6.1	9.2	9.5	7.3
株価収益率	(倍)	22.8	13.8	9.9	11.0	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,594	1,033	45,108	8,435	9,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,065	△2,884	△3,672	△3,851	△3,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,115	△402	△10,918	△6,052	△10,477
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	27,727	25,379	55,958	54,486	49,833
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,970 〔380〕	1,989 〔401〕	2,020 〔414〕	2,032 〔431〕	2,074 〔446〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれていません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
３ 2017年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合をもって株式併合を実施したため、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しています。
４ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年２月16日)等を第82期の期首から適用しており、第80期及び第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	(百万円)	200,177	201,106	198,284	218,573	215,517
経常利益	(百万円)	5,563	9,239	13,157	16,676	14,534
当期純利益	(百万円)	4,901	8,642	13,379	14,696	11,889
資本金	(百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数	(千株)	228,326	228,326	228,326	45,665	45,665
純資産額	(百万円)	135,904	138,534	148,067	162,203	162,972
総資産額	(百万円)	253,490	259,841	280,563	305,303	288,629
１株当たり純資産額	(円)	3,408.27	3,476.63	3,716.47	4,072.11	4,197.02
１株当たり配当額	(円)	12	21	33	184	153
(うち１株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
１株当たり当期純利益	(円)	122.79	216.81	335.80	368.91	302.13
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.6	53.3	52.8	53.1	56.5
自己資本利益率	(%)	3.8	6.3	9.3	9.5	7.3
株価収益率	(倍)	22.9	13.7	10.1	11.4	11.6
配当性向	(%)	48.9	48.4	49.1	49.9	50.6
従業員数	(人)	1,906	1,926	1,955	1,967	2,003
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔374〕	〔390〕	〔403〕	〔420〕	〔439〕
株主総利回り	(%)	124.8	136.5	161.3	204.7	181.8
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	650	718	737	852 (4,895)	4,565
最低株価	(円)	404	531	488	626 (4,090)	2,988

(注) １　売上高には、消費税等は含まれていません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
３　2017年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合をもって株式併合を実施したため、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しています。
４　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年２月16日)等を第82期の期首から適用しており、第80期及び第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
５　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、第81期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、(　)内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

2 【沿革】

当社は1907年２月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い1928年１月東京支店、1937年２月八幡支店を開設、1938年３月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更しました。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

1946年６月	広島支店開設
1948年４月	高松支店(1964年４月四国支店に改称)開設
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後２年毎に登録更新)
1953年３月	奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)
1958年８月	名古屋支店開設
1962年９月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1963年２月	八幡支店を九州支店に改称
1963年８月	大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1966年６月	本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転
1966年６月	関西支店(1986年４月関西支社に改称)開設
1969年３月	札幌支店、仙台支店(1996年４月東北支店に改称)開設
1970年２月	太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
1972年５月	定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加
1973年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得 (以後３年毎に免許更新・1997年より５年毎に免許更新)
1973年11月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特－48)第2200号を取得 (以後３年毎に許可更新・1997年より５年毎に許可更新)
1980年５月	本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目２番２号に移転
1980年６月	定款の事業目的に建設工事用機械器具及び建設工事用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加
1981年11月	ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(1993年９月上場廃止)
1984年６月	定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加
1986年４月	東京支店を東京支社に改称
2003年６月	定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加
2006年６月	定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加
2008年10月	東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称 東京支店、関西支店開設
2009年６月	定款の事業目的に労働者派遣事業を追加
2018年12月	石狩新港新エネルギー発電合同会社の持分取得（現・連結子会社）
2019年６月	定款の事業目的に発電、電気及び熱等エネルギーの供給事業、これに関連する施設の管理、運営、賃貸及びこれらに関するコンサルティング並びにこれに附帯する一切の事業を追加

３　【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社４社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

〔その他〕

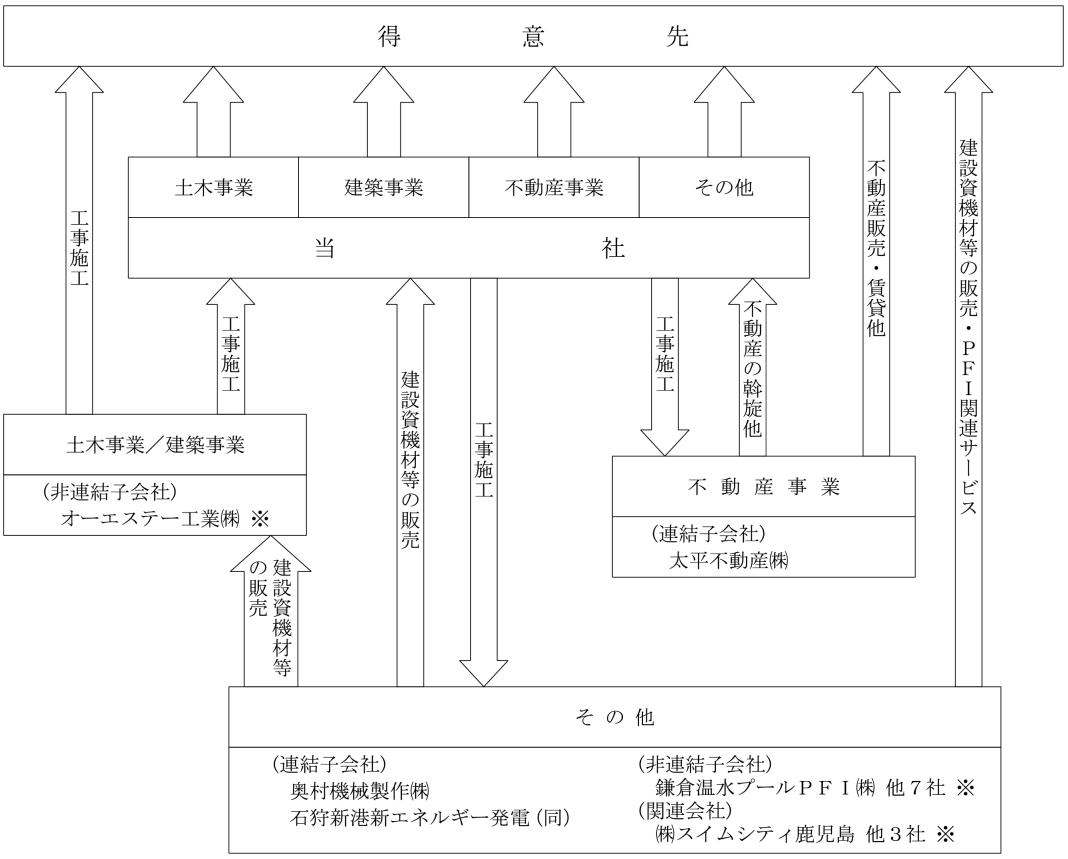
当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱他１社が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である石狩新港新エネルギー発電(同)が再生可能エネルギーによる発電・電気販売事業の開始に向けて発電施設を建設中です。

子会社である鎌倉温水プールＰＦＩ㈱他６社及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島他３社がＰＦＩ事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



（注）　※は持分法非適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部を購入しています。 なお、当社は資金を借入れています。 役員の兼務１名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けています。 なお、当社は資金を貸付けています。 役員の兼務１名
石狩新港新エネルギー発電(同)	札幌市 中央区	5	その他	90	当社は資金を貸付けています。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	911〔248〕
建築事業	1,077〔187〕
不動産事業	8 〔3〕
その他	78 〔8〕
合計	2,074〔446〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,003〔439〕	43.3	17.4	9,867,287

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	911〔248〕
建築事業	1,077〔187〕
不動産事業	6 〔2〕
その他	9 〔2〕
合計	2,003〔439〕

(注) １ 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２　【事業の状況】

「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

１　【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としています。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2019年度を初年度として策定しました中期経営計画において数値目標を掲げており、計画最終年度における主要数値目標については、次のとおりです。

2022年３月期目標

	売上高	営業利益	経常利益
連結	2,500億円	150億円	160億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済の先行きは、内需は底堅さを保つと期待されていますが、差し当たり外需が力強さを欠くとみられることから、回復の足取りは鈍く推移するものと思われます。建設業界においては、一部資材や労務の需給逼迫など懸念材料はあるものの、政策効果を背景とした公共投資の持ち直しなどにより、建設投資が堅調さを維持する見通しであることから、当面は安定した経営環境が続くものと思われます。一方で、中長期的には、新設の建設投資の抑制や技能労働者不足の深刻化が見込まれるなど、厳しい局面を迎えることが予想されます。

このような中、当社グループにおいては、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」とともに、ビジョンの実現に向けた最初の取り組みとして、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」及び「人的資源の活用」の３つを事業戦略の基本方針とする「中期経営計画（2019～2021年度）」を策定しました。

具体的には、建設事業における営業力の強化や技術優位性の構築、並びに全社的なＥＳＧへの取り組み強化を通じて「企業価値の向上」を図るとともに、不動産事業の強化や新規事業への参入及び海外事業基盤の構築により「事業領域の拡大」を目指していきます。また、働き方改革、多様な人材の活躍及び教育の強化に向けた取り組みにより「人的資源の活用」を進めていきます。

2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ＰＦＩ事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新規事業展開のリスク

新規事業に参入するうえでは、充分な検討を行っていますが、予期しない政治・経済情勢、市場の急激な変化等により、計画どおりに実行できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年２月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態及びキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値にその結果が反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、持ち直し基調を辿るなか自然災害や海外経済の減速に下押しされるなど一進一退で推移し、回復のペースは緩慢なものにとどまりました。そのような中、建設業界においては、民間投資を中心とした底堅い建設投資を背景に、堅調な経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は、前年同期に比べ1.4%減少した220,884百万円となりました。損益面では、建築事業の売上高が減少したこと等により、売上総利益は同3.7%減少した31,543百万円、営業利益は同13.5%減少した13,716百万円、経常利益は同12.6%減少した15,098百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.8%減少した12,314百万円となりました。

(売上高)

土木事業の売上高が前年同期に比べ12.8%増加したものの、建築事業の売上高が同10.3%減少したため、売上高合計は同1.4%減少した220,884百万円となりました。

(売上総利益)

売上高が減少したこと等により、売上総利益は前年同期に比べ3.7%減少した31,543百万円となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費が、ベースアップ等による人件費の増加や調査研究費及び広告宣伝費の増加等により、前年同期に比べ914百万円増加し、営業利益は同13.5%減少した13,716百万円となりました。

(営業外損益)

貸倒引当金戻入額が前年同期に比べ121百万円減少したこと等により、営業外収支の黒字は同39百万円減少した1,381百万円となりました。

(経常損益)

営業利益の減少等により、経常利益は前年同期に比べ12.6%減少した15,098百万円となりました。

(特別損益)

投資有価証券売却益が前年同期に比べ1,239百万円増加したこと等により、特別損益の黒字は同1,139百万円増加した1,459百万円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税が前年同期に比べ315百万円増加、法人税等調整額が繰延税金資産の減少等により同1,498百万円増加し、法人税等は同1,813百万円増加した4,245百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ18.8%減少した12,314百万円となりました。

また、2016年度を初年度として策定しました中期経営計画(2016～2018年度)の計画最終年度である当連結会計年度の経営成績を、同計画における主要数値目標と比較すると、次のとおりです。

	連結			個別		
	数値目標 (2019年３月期)	実績 (2019年３月期)		数値目標 (2019年３月期)	実績 (2019年３月期)	
売上高	2,200億円	2,208億円	(＋0.4%)	2,150億円	2,155億円	(＋0.2%)
営業利益	98億円	137億円	(＋40.0%)	95億円	129億円	(＋36.1%)
経常利益	108億円	150億円	(＋39.8%)	108億円	145億円	(＋34.6%)

公共投資の底堅さや民間設備投資の復調による安定した経営環境のもと、中期経営計画において、建設事業の生産力向上及びブランド力アップ、並びに収益基盤の多様化に取り組んだ結果、同計画における全ての数値目標を達成することができました。

なお、2019年度を初年度とする中期経営計画(2019～2021年度)の数値目標については、「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(土木事業)

手持工事の消化が順調に進み、売上高は前年同期に比べ12.8%増加した91,654百万円、営業利益は同3.9%増加した6,203百万円となりました。

(建築事業)

前年同期に複数の大型工事が竣工した反動で、売上高は前年同期に比べ10.3%減少した118,365百万円、営業利益は同35.8%減少した4,136百万円となりました。

(不動産事業)

不動産の賃貸に関する売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ0.3%増加した4,673百万円、営業利益は同3.7%増加した2,963百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期に比べ1.0%増加した6,190百万円、売上総利益率の低下等により営業利益は同29.7%減少した400百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりです。

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日) (百万円)
土木事業	82,481	110,024　(33.4%増)
建築事業	119,644	158,801　(32.7%増)
計	202,126	268,825　(33.0%増)

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日） （百万円）
土木事業	81,229	91,654　(12.8%増)
建築事業	131,906	118,365　(10.3%減)
不動産事業	4,660	4,673　(0.3%増)
その他	6,131	6,190　(1.0%増)
計	223,927	220,884　(1.4%減)

(注) 1　当社グループにおいては、土木事業、建築事業以外での受注及び生産は僅少なため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
2　当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業では、生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載していません。
3　受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。
4　売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高（百万円）	当期受注工事高（百万円）	計（百万円）	当期完成工事高（百万円）	次期繰越工事高（百万円）
第81期 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	土木工事	164,180	82,481	246,661	81,229	165,432
	建築工事	137,663	119,644	257,307	131,906	125,401
	計	301,843	202,126	503,969	213,135	290,833
第82期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	土木工事	165,432	110,024	275,456	91,654	183,802
	建築工事	125,401	158,801	284,203	118,366	165,836
	計	290,833	268,826	559,660	210,021	349,638

(注) 1　前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2　次期繰越工事高は(前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高)です。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第81期 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	土木工事	33.6	66.4	100
	建築工事	29.4	70.6	100
第82期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	土木工事	32.3	67.7	100
	建築工事	31.0	69.0	100

(注)　百分比は請負金額比です。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第81期 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	土木工事	61,337	19,892	81,229
	建築工事	37,289	94,616	131,906
	計	98,626	114,509	213,135
第82期 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	土木工事	71,963	19,691	91,654
	建築工事	19,597	98,769	118,366
	計	91,560	118,460	210,021

(注) １　完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第81期

環境省	葛尾村除染等工事
あすなろ特定目的会社	千葉ニュータウン物流センター新築工事
東京二十三区清掃一部事務組合	杉並清掃工場建替工事
地方独立行政法人奈良県立病院機構	新奈良県総合医療センター新築工事
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線ＣＧ５９０Ｂ工区工事

第82期

岩手県	一般国道３４０号押角トンネル築造工事
東日本高速道路（株）	東北中央自動車道　上山インターチェンジ工事
三井住友ファイナンス＆リース（株）	ＳＯＳｉＬＡ相模原新築工事
小千谷市	新小千谷浄水場建設工事
阪急電鉄（株）	西宮北口Ｂ街区計画　新築工事及び既存デッキ解体工事

２　第81期及び第82期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

④ 次期繰越工事高(2019年３月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	133,041	50,761	183,802
建築工事	22,941	142,894	165,836
計	155,982	193,656	349,638

(注)　次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりです。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、羊蹄トンネル　比羅夫　他	2024年８月完成予定
環境省	特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事	2023年３月完成予定
（株）明治	坂戸工場新２号館建設工事	2019年９月完成予定
学校法人国際医療福祉大学・（株）医療福祉運営機構	国際医療福祉大学赤坂校舎新築工事	2020年２月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、白山宮保高架橋	2020年５月完成予定

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は297,690百万円、負債合計は129,289百万円、純資産合計は168,400百万円となりました。また、当社グループの自己資本比率は56.6%(前連結会計年度末は53.4%)となりました。

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20,727百万円減少した169,742百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,554百万円増加した127,947百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,173百万円減少した297,690百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,836百万円減少した108,020百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,986百万円増加した21,269百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,850百万円減少した129,289百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ677百万円増加した168,400百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により9,198百万円増加しましたが、投資活動により3,364百万円、財務活動により10,477百万円それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,653百万円減少した49,833百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により、9,198百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、8,435百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、3,364百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,851百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、10,477百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、6,052百万円の資金減少)

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
自己資本比率(%)	53.4	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.2	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	175.5	165.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.4	59.6

(注)　キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの 自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。また、投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものです。

これらの資金は、自己資金及び金融機関からの借入により調達しています。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、総額80億円のコミットメントライン契約を締結しています。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、土木本部、建築本部及び技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。

また、多様化する社会及び顧客のニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究の強化を行っています。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は1,337百万円です。

セグメントごとの研究開発活動について示すと次のとおりです。

（土木事業）

土木事業では、生産性の向上に寄与する新技術の確立や当社保有技術の改良・高度化など顧客に対する提案力の向上に繋がる技術の開発に注力しています。また、社会インフラの維持更新に関わる技術や環境配慮技術の開発にも取り組んでいます。

(1) 覆工コンクリートにおける高速打設システムの開発

山岳トンネル工事における急速施工を目的として、覆工コンクリートの高速打設システムを開発しました。

本システムは、「前後の同時打設」、「左右の同時打設」、「圧入方式を併用する打設」という３つの要素技術を取り入れることで作業を高速化し、一回の打設スパン長を延伸する“ロングスパンセントル方式”による打設においても、従来の打設サイクルの維持を可能とするものです。ロングスパンセントルの本格運用に向け、本システムのさらなるブラッシュアップを図り、山岳トンネルの急速施工技術として積極的に提案していきます。

(2) 塩害リスクのあるＲＣ構造物に加熱改質フライアッシュを適用

コンクリートの耐久性と施工性の向上を目的として、塩害リスクのあるＲＣ構造物に加熱改質フライアッシュを混和材として適用しました。

加熱改質フライアッシュは未燃炭素を化学混和剤の効果発現に影響を与えない１％以下に除去しており、通常のフライアッシュに比べ高い品質安定性を有しているため、劣化リスクを低減します。この度、河口湾に建設する水門翼壁部のコンクリートに混和材として使用し、コンクリートへの塩分浸透の抑制及び施工時のワーカビリティー向上への寄与を確認しました。今後も耐久性のモニタリングを実施し、加熱改質フライアッシュの適用拡大に取り組んでいきます。

（建築事業）

建築事業では、機能、価格、工期などにおいて優位性を持つ商品（建築物）を創り出すための技術、都市・建物の安全性、快適性をより高めるための免震・制震技術や建築環境技術、さらに工事環境を改善するための技術等の開発に注力しています。また、持続可能な社会を構築していくためのストック活用技術や省エネ・省資源等の環境負荷低減技術の開発にも取り組んでいます。

(1) 大開孔付き基礎梁工法の技術性能証明を取得

大開孔を有するＲＣ造の基礎梁の梁せいを小さくすることで躯体及び掘削工事のコストを低減する「大開孔付き基礎梁工法」を開発し、（一財）日本建築総合試験所の建築技術性能証明（ＧＢＲＣ性能証明第18-16号）を取得しました。

本工法は、基礎梁の大開孔を開孔際あばら筋や平行四辺形斜め補強筋等で補強することにより、一般的に基礎梁せいの1/3以下と規定されている開孔径を1/2まで許容することができる工法です。本工法の適用により、開孔径φ600㎜の人通孔を設ける場合、基礎梁せいは従来の1,800㎜から最小で1,200㎜まで縮小できるため、型枠やコンクリート、及び掘削土の数量を低減でき、コストダウンを実現することができます。

(2) アクティブ消音システムを改良し、適用範囲を拡大

建設機械などから発生する騒音の低減を目的として開発した「アクティブ消音システム」を改良し、走行する建設車両のエンジン音への適用を可能にしました。

本システムは、マイクで測定した騒音と逆位相の音をスピーカから出力して騒音を打ち消すもので、低周波の騒音の低減に有効な技術です。従来は全周波数に対して逆位相音を計算していたため、走行車両のエンジン音のように、騒音の周波数特性が短時間で変化する場合は計算が追い付かず、十分な効果が得られないことがありました。そこで、対象を主要な周波数帯に絞り込んで計算するように改良することで計算時間を大幅に短縮し、対応可能としました。

本システムは、工事現場周辺環境の保全技術として、積極的に展開していく予定です。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていません。

（その他）

研究開発活動は特段行われていません。

第３　【設備の状況】

「第３　設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

１　【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は4,363百万円です。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

（土木事業及び建築事業）

設備投資額は1,189百万円で、このうち主なものは研究開発用機械の取得です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

（不動産事業）

設備投資額は600百万円で、このうち主なものは賃貸用建物の新築です。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

（その他）

設備投資額は2,573百万円で、このうち主なものは石狩バイオマス発電事業の発電設備に関するものです。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

（注）　上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

２　【主要な設備の状況】

（1）提出会社

2019年３月31日現在

事業所名 （所在地）	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積（㎡）	金額			
本社 （大阪市阿倍野区）	395	136	4,551	196	0	727	132
札幌支店 （札幌市中央区）	—	3	—	—	0	4	55
東北支店 （仙台市青葉区）	20	14	13,974	38	0	73	119
東日本支社 （東京都港区）	6,148	143	169,565	20,580	0	26,873	714
名古屋支店 （名古屋市中村区）	292	4	13,222	289	—	586	102
西日本支社 （大阪市阿倍野区）	2,898	72	154,961	4,506	0	7,477	549
広島支店 （広島市中区）	943	17	16,258	509	—	1,471	83
四国支店 （高松市）	18	2	4,643	29	0	50	60
九州支店 （北九州市八幡東区）	786	34	50,584	322	0	1,144	158
技術研究所 （つくば市）	369	659	26,969	228	0	1,258	31
計	11,872	1,089	454,727	26,701	3	39,666	2,003

(2) 国内子会社

2019年３月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及び工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
奥村機械製作㈱ (大阪市西淀川区)	その他	139	91	3,599	274	—	505	67
太平不動産㈱ (東京都港区)	不動産事業	1,158	7	39,949	4,190	—	5,357	2
石狩新港新エネルギー発電(同) (札幌市中央区)	その他	—	—	49,292	591	—	591	2

(注) 1　帳簿価額に建設仮勘定は含めていません。
2　提出会社は土木事業、建築事業の他に不動産事業及びその他を営んでいますが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しています。
3　土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
㈱奥村組		
東日本支社	143,936	41,614
名古屋支店	5,415	—
西日本支社	102,373	22,356
広島支店	12,146	1,295
四国支店	1,617	—
九州支店	28,122	590
太平不動産㈱	39,949	9,225

3　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
㈱奥村組 技術研究所 (つくば市)	土木事業及び建築事業	大規模リニューアル、環境及び耐震関連研究施設の新設	1,704	42	自己資金	2018年５月着手 2020年４月完成予定
㈱奥村組 東日本支社 (東京都港区)	不動産事業	賃貸用事務所	1,519	—	自己資金	2019年６月取得
㈱奥村組 西日本支社 (大阪市阿倍野区)	不動産事業	賃貸用事務所	1,566	—	自己資金	2019年８月取得予定
石狩新港新エネルギー発電(同) (札幌市中央区)	その他	バイオマス発電施設	22,088	2,208	銀行借入	2018年12月着手 2022年８月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年６月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,665,226	45,665,226	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	45,665,226	45,665,226	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月１日(注)	△182,660	45,665	―	19,838	―	25,322

(注)　2017年６月29日開催の第80回定時株主総会決議により、2017年10月１日の効力発生日をもって株式併合(５株につき１株の割合をもって併合し、発行可能株式総数を480,376千株から96,000千株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は182,660千株減少し、45,665千株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	47	28	204	185	5	11,688	12,157	―
所有株式数（単元）	―	131,208	3,652	49,207	95,223	94	175,360	454,744	190,826
所有株式数の割合（%）	―	28.86	0.80	10.82	20.94	0.02	38.56	100	―

（注） 自己株式6,834,822株は、「個人その他」に68,348単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	2,589	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,948	5.02
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目２番２号	1,532	3.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目２番１号	1,214	3.13
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号	1,210	3.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,113	2.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	977	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	722	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	643	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	621	1.60
計	―	12,572	32.38

（注） １　上記のほか、当社所有の自己株式6,834千株があります。

２　2019年３月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2019年３月27日現在で以下の株式を保有している旨記載されていますが、当社として2019年３月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国　ロンドン　ダブリュー１ジェイ６ティーエル、ブルトン　ストリート１、タイム　アンド　ライフ　ビル５階	2,287	5.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,834,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,639,600	386,396	―
単元未満株式	普通株式 190,826	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,665,226	―	―
総株主の議決権	―	386,396	―

② 【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目２番２号	6,834,800	―	6,834,800	14.97
計	―	6,834,800	―	6,834,800	14.97

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号及び会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第３号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年９月12日)での決議状況 (取得期間2018年９月13日～2019年３月25日)	1,000,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	3,373,213,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	1,126,786,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	25.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	25.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年５月15日)での決議状況 (取得期間2019年５月16日～2019年６月28日)	1,000,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	4,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,000,000	3,685,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	―	18.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,252	7,979,655
当期間における取得自己株式	278	995,870

(注)　「当期間における取得自己株式」には、2019年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,834,822	—	7,835,100	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求により売渡した株式数は含めていません。

３ 【配当政策】

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ＲＯＥ）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、かねてよりの安定配当１株当たり45円又は業績に対応するものとして配当性向（個別）が50％に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年１回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会としています。

当事業年度は、この基本方針に基づく１株当たり153円を配当することにしました。

内部留保資金については、収益力及び技術力の強化等を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資、安定的な利益配分の原資に充てる所存です。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
2019年６月27日 定時株主総会決議	5,941	153

なお、翌事業年度以降については、当社グループを取り巻く環境や新たに策定した「2030年に向けたビジョン」を踏まえ、同ビジョンの実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおり見直しています。

〔2020年３月期以降の株主還元政策〕

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ＲＯＥ）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、以下の内容を株主還元の基本方針としています。

総還元性向※（連結）50％以上

※総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

・配当性向（連結）30％以上

（業績にかかわらず、かねてよりの安定配当１株当たり45円を下限とする）

・自己株式取得を機動的に実施する

また、当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、2020年3月期より中間配当制度を導入することとしており、2019年６月27日開催の第82回定時株主総会決議により、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

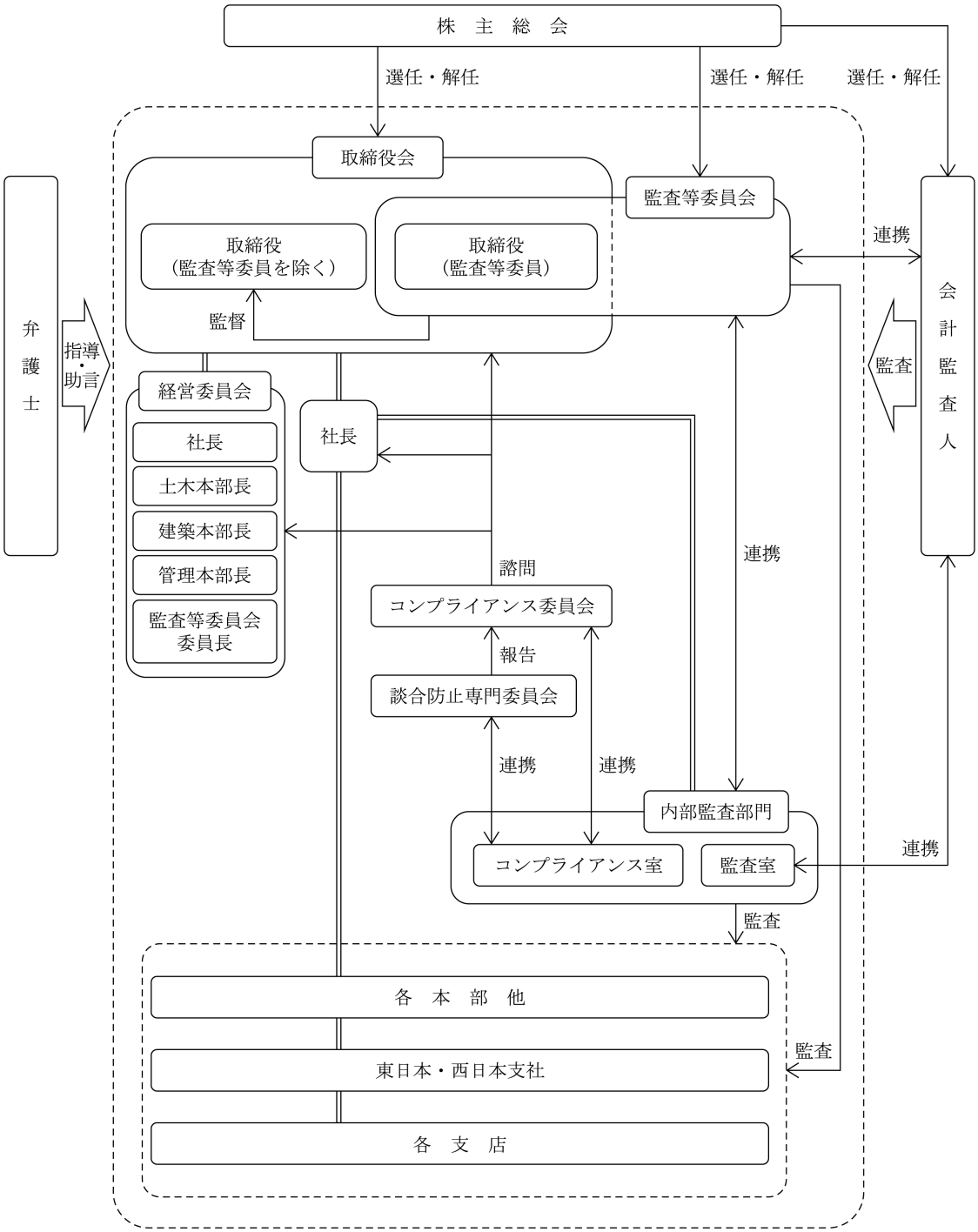
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティーを最重視した取締役会の意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

② 企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

(a) 当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



(b) 当社は、監査等委員会設置会社制度（監査等委員である取締役５名）を採用しています。監査等委員会は、常勤の監査等委員１名、独立社外取締役４名で組織し、委員長は社外取締役から選出しています（構成員及び委員長の氏名については、「(2)役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりです）。

(c) 当社の取締役会は、取締役11名で組織しており、月に１回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定しています。なお、経営監督機能の強化を図るため、独立社外取締役４名を選任しています（構成員の氏名については、「(2)役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりであり、代表取締役社長が議長を務めています）。

(d) 社外取締役に対し、取締役会の開催に際しては、代表取締役又は社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施しています。また、監査等委員に対しては、監査等委員会のスタッフ機能を有する監査室が監査の状況並びに会社の現況について適時報告しています。

(e) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会（指名委員会等設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ）の委員に独立社外取締役を加え、運営の透明性を高めています。同委員会は、代表取締役社長　奥村太加典、土木本部長　小寺健司、建築本部長　宮﨑宏、管理本部長　田中敦史及び監査等委員会委員長　阿部修二で構成しており、代表取締役社長が議長を務めています。また、関係法令等の遵守を監視するため、独立社外取締役、土木本部長、建築本部長及び管理本部長に加えて人事部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。

(f) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスと多様性を重視しつつ、個人の人格、識見、経歴並びに業績評価結果などあらゆる角度から総合的に検討のうえ選考しています。

監査等委員である取締役候補については、監査等委員会として財務・会計に関する適切な知見を有する者を１名以上確保することを考慮しつつ、個人の人格、識見、経歴などあらゆる角度から総合的に検討のうえ選考しています。

これらの方針に基づき、代表取締役の協議により候補者を立案し、経営委員会の審議を経て、取締役会において決定しています。

(g) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。

(ロ)当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、独立社外取締役の比率を３分の１以上とすることで、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

(ハ)その他の企業統治に関する事項

(a) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制システムに関する基本的な考え方)

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしています。

(整備状況)

・内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査等委員会に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。

・コンプライアンスの浸透、定着を図るため、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施しています。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。

・独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置しています。同専門委員会は、東西両支社に配置しているコンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としています。

・財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、財務報告の基本方針に則り、システムの継続的な見直しを行っています。

・損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（ＢＣＰ）の継続的な改善に取り組んでいます。

・統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っています。

・当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っています。

(b) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

（反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方）

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

（整備状況）

・対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置しています。

・外部の専門機関との連携状況及び情報収集

所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めています。

・対応マニュアルの整備状況及び研修活動

暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。

・取引業者との契約状況

取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しています。

(c) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務を執行しない取締役との間で責任限定契約を締結しています。なお、その内容の概要は次のとおりです。

業務を執行しない取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第１項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定は、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

③ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(ロ) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

④ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を５名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名　女性1名　（役員のうち女性の比率9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	奥　村　太加典	1962年３月15日生	1986年４月 1994年５月 1994年６月 1995年12月 2001年４月 2001年４月 2001年12月	当社入社 当社関西支社次長 当社取締役 当社東京支社営業部長 当社常務取締役 当社営業担当 当社代表取締役社長(現任)	2019年 6月から 1年	461,050
取締役 専務執行役員 東日本支社長	水　野　勇　一	1953年７月22日生	1979年４月 2004年３月 2006年４月 2007年４月 2008年10月 2010年６月 2014年４月 2014年４月 2015年４月	当社入社 当社名古屋支店土木工事部長 当社東京支社土木工事第一部長 当社東京支社土木統括部長 当社東日本支社副支社長土木事業担当 当社取締役　執行役員 当社取締役　常務執行役員 当社東日本支社長(現任) 当社取締役　専務執行役員(現任)	2019年 6月から 1年	14,733
取締役 専務執行役員 西日本支社長	山　口　慶　治	1952年10月10日生	1976年４月 2008年10月 2010年６月 2012年６月 2014年４月 2014年６月 2016年４月	当社入社 当社西日本支社関西支店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社西日本支社長(現任) 当社取締役　常務執行役員 当社取締役　専務執行役員(現任)	2019年 6月から 1年	14,524
取締役 常務執行役員 土木本部長	小　寺　健　司	1956年３月18日生	1980年４月 2009年４月 2013年６月 2014年６月 2016年６月 2017年４月 2017年４月 2017年６月	当社入社 当社西日本支社副支社長土木事業担当 当社執行役員 当社取締役　執行役員 当社執行役員 当社常務執行役員 当社土木本部長(現任) 当社取締役　常務執行役員(現任)	2019年 6月から 1年	9,567
代表取締役 常務執行役員 管理本部長	田　中　敦　史	1959年６月５日生	1982年４月 2004年４月 2014年６月 2014年６月 2017年４月 2017年４月 2017年６月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役　執行役員 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役　常務執行役員 当社管理本部長(現任) 当社代表取締役　常務執行役員(現任)	2019年 6月から 1年	8,970
取締役 常務執行役員 建築本部長	宮　﨑　　宏	1955年５月８日生	1978年４月 2012年11月 2015年４月 2019年４月 2019年４月 2019年６月	当社入社 当社西日本支社副支社長建築事業担当 当社執行役員 当社常務執行役員 当社建築本部長(現任) 当社取締役　常務執行役員(現任)	2019年 6月から 1年	7,054

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	阿　部　修　二	1949年２月７日生	1977年９月 1977年12月 1988年11月 2010年７月 2010年７月 2010年10月 2014年６月 2015年12月 2016年６月	公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人(現　ＥＹ新日本有限責任監査法人)代表社員 税理士法人ＳＯＲＡ代表社員(現任) 阿部公認会計士事務所開業(現任) ㈱大和コンピューター社外監査役(現任) 当社監査役 西尾レントオール㈱社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	2018年6月から2年	600
取締役 (常勤監査等委員)	吉　村　晴　充	1957年３月14日生	1981年４月 2011年７月 2017年４月 2018年６月	当社入社 当社監査室長 当社内部統制担当部長 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	2018年6月から2年	8,797
取締役 (監査等委員)	八　代　浩　代	1954年４月10日生	1984年４月 2001年４月 2016年６月	弁護士登録 飯野・八代法律事務所(現　飯野・八代・堀口法律事務所)入所(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	2018年6月から2年	600
取締役 (監査等委員)	仁　尾　秀　師	1953年２月６日生	2012年７月 2013年８月 2013年９月 2018年６月	大阪国税局北税務署長 税理士登録 仁尾税理士事務所開業(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	2018年6月から2年	1,000
取締役 (監査等委員)	小　寺　哲　夫	1953年３月21日生	1984年４月 2013年７月 2015年９月 2015年11月 2016年２月 2018年６月 2019年２月	検察官任官 札幌地方検察庁検事正 弁護士登録 小寺法律事務所開業(現任) サムティ㈱社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) サムティ㈱社外取締役(現任)	2018年6月から2年	600
計						527,495

(注)　1　阿部修二、八代浩代、仁尾秀師、小寺哲夫は、社外取締役です。
　　2　監査等委員会の体制は次のとおりです。
　　委員長 阿部修二、委員 吉村晴充、委員 八代浩代、委員 仁尾秀師、委員 小寺哲夫

3　当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

※は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
副社長執行役員	渡　辺　和　足	土木本部営業担当
専務執行役員	飯　田　廣　臣	土木本部技術担当
※専務執行役員	水　野　勇　一	東日本支社長
※専務執行役員	山　口　慶　治	西日本支社長
専務執行役員	宮　元　　均	土木本部技術担当
※常務執行役員	小　寺　健　司	土木本部長
※常務執行役員	田　中　敦　史	管理本部長
常務執行役員	原　田　　治	投資開発事業本部長
常務執行役員	飯　島　俊　荘	西日本支社広島支店長
※常務執行役員	宮　﨑　　宏	建築本部長
常務執行役員	田　中　　晃	建築本部技術担当
執行役員	林　　孝　憲	土木本部営業担当
執行役員	町　田　則　幸	安全品質環境本部長
執行役員	岩　倉　正　明	東日本支社名古屋支店長
執行役員	林　　裕　之	西日本支社副支社長土木事業担当
執行役員	馬　郡　直　樹	東日本支社副支社長建築事業担当兼建築工務部長
執行役員	谷　口　裕　英	管理本部副本部長兼人事部長
執行役員	大　角　　透	西日本支社九州支店長
執行役員	川　井　伸　泰	技術研究所長兼ICT戦略担当
執行役員	川　谷　澤　之	西日本支社関西支店長
執行役員	吉　見　和　行	建築営業本部長
執行役員	安　井　義　則	東日本支社副支社長土木事業担当
執行役員	小　西　邦　武	西日本支社副支社長建築事業担当
執行役員	金　重　昌　宏	東日本支社東京支店長
執行役員	木　全　克　夫	東日本支社札幌支店長
執行役員	菅　　信　晴	西日本支社四国支店長
執行役員	後　藤　靖　彦	東日本支社東北支店長

② 社外取締役

(イ)社外取締役の員数

当社は独立社外取締役４名を選任しています。

(ロ)社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

阿部修二氏並びにその兼職先である税理士法人ＳＯＲＡ、阿部公認会計士事務所、㈱大和コンピューター及び西尾レントオール㈱と当社の間に特別な利害関係はありません。

八代浩代氏及びその兼職先である飯野・八代・堀口法律事務所と当社の間に特別な利害関係はありません。

仁尾秀師氏及びその兼職先である仁尾税理士事務所と当社の間に特別な利害関係はありません。

小寺哲夫氏並びにその兼職先である小寺法律事務所及びサムティ㈱と当社の間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「(２)役員の状況 ①役員一覧」の所有株式数欄に記載のとおりです。

(ハ)社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社では、業務執行及び経営判断の妥当性の確保に繋げるべく、意思決定の場である取締役会及び取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会に独立社外取締役が出席し、中立的な立場から適時提言ないしは意見を表明のうえ、その議決権を行使しています。

(ニ)社外取締役の独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役を選任するにあたり、金融商品取引所の定める独立性基準を充足し、当社との間に特別の利害関係のない独立した人物を招聘することとしています。

なお、同基準における「主要な取引先」及び「多額の金銭その他の財産」への該当性の判断に際し、当社では金額基準を次のとおり定義しています。

・主要な取引先：連結売上高の２％以上

・多額の金銭その他の財産：1,000万円以上

(ホ)社外取締役の選任状況に関する考え方

阿部修二氏は特に高度な会計知識を有することなどから、当社の業務執行の適正性確保に有益であると判断し、選任しています。

八代浩代氏は特に高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保に有益であると判断し、選任しています。

仁尾秀師氏は特に高度な税務知識を有することなどから、当社の業務執行の適正性確保に有益であると判断し、選任しています。

小寺哲夫氏は特に高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保に有益であると判断し、選任しています。

(ヘ)社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携等

(a) 社外取締役は、内部監査部門による監査結果並びに常勤の監査等委員が行う経営全般にわたる監査状況について適時報告を受け、経営監視に反映するようにしています。

(b) 監査等委員会は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を年に２回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査等委員会監査

(イ)内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続

(a) 監査等委員会は、内部監査部門である監査室（３名）及びコンプライアンス室（９名）との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けています。また、監査室は、会計監査人と情報交換や意見交換を適宜行うなど、連携を図っています。

(b) 監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携のうえ、重要な会議への出席、取締役及び使用人等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧並びに社長との面談を通じ意見表明を行い、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしています。

(c) 当社では、監査の実効性を担保するため、常勤の監査等委員を選任しています。常勤の監査等委員が行う経営全般にわたる監査状況については、監査等委員会において毎月報告がなされ、各監査等委員が確認・審査する体制を採っています。

(d) 監査等委員会が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に２回ずつ設けています。

(e) 監査等委員阿部修二氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

常勤監査等委員吉村晴充氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

監査等委員仁尾秀師氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

② 会計監査の状況

当事業年度における会計監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの業務執行社員は生越栄美子氏、奥村孝司氏で、両氏及び補助者（公認会計士８名、その他６名）による監査を受けています。

監査等委員会は、外部会計監査人を適切に選定するために、監査実施体制や過去の監査の品質及び品質管理体制を評価の基準としており、評価の結果、同基準を満たしていることなどから、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として適任と判断し再任しています

なお、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」については、以下のとおりです。

（会計監査人の解任又は不再任の決定の方針）

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等適正な会計監査ができないと認められる場合には、監査等委員会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告します。

③ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年１月31日　内閣府令第３号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i からⅲの規定に経過措置を適用しています。

(イ)監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	―	53	―
連結子会社	―	―	―	―
計	55	―	53	―

（ロ）その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

（ハ）監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

（ニ）監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第１項及び第３項の同意をした理由は、経理部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況の相当性、報酬見積の算定根拠などを検討した結果、いずれも妥当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

① 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、定額報酬と変動報酬（賞与）で構成しており、株主総会において承認された総額の上限の範囲内で支給しています。定額報酬については提供する労務の対価及び職責に応じて支給額を定め、変動報酬（賞与）については支給基準を設定し、各事業年度における業績目標の達成度と連動させて支給額を決定しています。また、中長期的な業績を反映させ経営者意識の高揚に資する観点から、定額報酬に自社株式の取得を目的とした支給項目を設け、役員持株会に毎月拠出することにより、自社株式を購入することとしています。報酬を決定するに当たっての手続きは、取締役会の決議に基づき委任を受けた代表取締役の協議により、取締役の金銭報酬体系を定めており、定額報酬については同体系に則って決定し、変動報酬（賞与）については同体系に則って事業年度ごとに各指標の目標値を設定のうえ、その達成度に応じて支給案を作成し、指名委員会等設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ経営委員会の審議を経て、取締役会において決定しています。なお、経営委員会には独立社外取締役を委員に含め、運営の透明性を高めています。

また、監査等委員である取締役の報酬は、同じく報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。なお、監査等委員である取締役については、独立的な立場から経営監督機能を果たすことや、職務が直接業績と連動しないことを踏まえ、定額報酬のみ支給することとしています。

変動報酬（賞与）に係る指標については、当該事業年度の業績並びに将来の業績への貢献度を判断するうえでそれぞれ客観的な指標と考えられる「連結営業利益」並びに「受注高」を採用しています。

当事業年度における「連結営業利益」並びに「受注高」の実績はそれぞれ13,716百万円、268,826百万円で、期初に設定した目標値をともに上回る結果となりました。

なお、当社では、2016年６月29日開催の第79回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額３億円以内に定め、各取締役に対する具体的金額、支給時期等の決定は取締役会の決議によること、監査等委員である取締役の報酬額を年額6,000万円以内に定め、各取締役に対する具体的金額、支給時期等の決定は監査等委員である取締役の協議によることが決議されています。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員報酬等は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く。）（社外取締役を除く。）	228	174	54	7
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く。）	18	18	－	2
社外役員	30	30	－	6

（注） 上記には、2018年６月28日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する報酬を含んでいます。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資である投資株式と純投資目的以外である投資株式の区分について、専ら株式値上がりの利益や配当金の受け取りなどによって、利益確保を目的としている投資株式を純投資目的株式とし、その目的以外にて保有している投資株式を純投資目的以外である投資株式と区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化を目的とし、中長期的な企業価値向上に資する場合に限り、株式を保有します。

毎年、取締役会で個別の株式毎に、直近５事業年度における株式保有先から発注を受けた工事利益と同社からの配当額等、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の定量評価及び中長期的な企業価値向上に資するか否か等の定性評価の両面で精査した結果、保有の意義が乏しいと判断する株式については、株式保有先との対話・交渉を実施しながら、縮減する等見直しを行います。

(ロ)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	38	980
非上場株式以外の株式	68	71,847

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	123	株式取得による企業間取引関係等の強化により、中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	90
非上場株式以外の株式	3	2,014

(ハ)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
住友不動産㈱	3,162,934 14,505	3,162,934 12,446	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
近鉄グループホールディングス㈱	1,027,955 5,304	1,027,955 4,260	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
㈱近鉄百貨店	1,296,900 4,519	1,296,900 4,973	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
京阪ホールディングス㈱	917,359 4,270	917,359 3,008	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
㈱三井住友フィナンシャルグループ	934,724 3,622	934,724 4,166	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保が見込め、金融取引の円滑化等で、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
東海旅客鉄道㈱	135,100 3,473	135,100 2,719	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無

大和ハウス工業㈱	965,400	1,305,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込めますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等精査した結果、今後は縮減等も視野に検討を行います。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	3,397	5,350		
ダイキン工業㈱	200,000	200,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	2,594	2,347		
阪急阪神ホールディングス㈱	612,194	612,194	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	2,540	2,415		
㈱ヤクルト本社	311,000	311,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	2,407	2,447		
小野薬品工業㈱	825,000	825,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込めますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等精査した結果、今後は縮減等も視野に検討を行います。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	1,789	2,717		
西日本旅客鉄道㈱	200,000	200,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	1,667	1,486		
京成電鉄㈱	402,080	400,911	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。 また、本事業年度において、中長期的な工事受注量の確保等を目的として、株式を購入しております。	無
	1,616	1,310		

日本電設工業㈱	640,000	640,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	1,474	1,347		
㈱住友倉庫	857,000	1,714,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	1,195	1,234		
中国電力㈱	830,182	830,182	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	1,146	1,064		
極東開発工業㈱	761,250	761,250	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	1,127	1,192		
㈱ノーリツ	563,300	563,300	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込めますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等精査した結果、今後は縮減等も視野に検討を行います。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	973	1,082		
㈱タクマ	715,000	715,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	944	832		
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,606,350	1,606,350	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保、金融取引の円滑化等が見込めますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等精査した結果、今後は縮減等も視野に検討を行います。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	883	1,119		

南海電気鉄道㈱	265,012	265,012	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	809	706		
関西電力㈱	467,956	467,956	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	763	639		
四国電力㈱	509,374	509,374	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	686	642		
㈱りそなホールディングス	1,418,257	1,418,257	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保が見込め、金融取引の円滑化等で、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	680	797		
新日鐵住金㈱	330,830	330,830	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	646	772		
丸全昭和運輸㈱	201,844	1,009,221	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	605	514		
三精テクノロジーズ㈱	333,000	333,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	511	401		
㈱小森コーポレーション	400,099	400,099	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	500	536		

㈱ワキタ	372,000	372,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	411	441		
木村化工機㈱	969,600	719,600	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。 また、本事業年度において、中長期的な工事受注量の確保等を目的として、株式を購入しています。	有
	363	353		
九州電力㈱	262,985	262,985	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	343	333		
南海辰村建設㈱	800,000	8,000,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	329	600		
フジッコ㈱	148,800	148,800	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	320	356		
日本管財㈱	160,800	160,800	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込めますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等精査した結果、今後は縮減等も視野に検討を行います。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	317	338		
京浜急行電鉄㈱	166,000	166,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込めますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等精査した結果、今後は縮減等も視野に検討を行います。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	311	307		

㈱愛媛銀行	271,800	271,800	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保が見込め、金融取引の円滑化等で、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	309	342		
名古屋鉄道㈱	100,000	100,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	306	269		
朝日印刷㈱	272,200	272,200	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	300	346		
㈱大和証券グループ本社	550,000	550,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保が見込め、金融取引の円滑化等で、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	296	373		
㈱栗本鐵工所	203,000	203,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	295	410		
㈱中電工	130,300	130,300	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	294	374		
日本特殊塗料㈱	238,000	238,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	274	505		

岡谷鋼機㈱	27,100	27,100	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	249	325		
高田機工㈱	88,800	88,800	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	224	306		
出光興産㈱	56,800	56,800	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	210	229		
㈱南都銀行	101,314	101,314	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保が見込め、金融取引の円滑化等で、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	210	290		
㈱ダイヘン	69,800	349,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込めますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等精査した結果、今後は縮減等も視野に検討を行います。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	198	285		
住友商事㈱	127,050	127,050	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込めますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等精査した結果、今後は縮減等も視野に検討を行います。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	194	227		
㈱西武ホールディングス	97,000	97,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	187	179		

倉敷紡績㈱	92,400	924,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	187	309		
小野建㈱	85,900	85,900	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	133	159		
㈱関西みらいフィナンシャルグループ	165,920	103,700	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保が見込め、金融取引の円滑化等で、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。 また、2018年４月１日付の株式交換により(株)関西アーバン銀行株式１株につき1.6株を割当されていることから、当事業年度の株式数が増加しています。	無
	130	149		
名糖産業㈱	82,800	82,800	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	126	131		
㈱名村造船所	331,000	331,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	119	198		
京王電鉄㈱	14,870	13,725	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。 また、本事業年度において、中長期的な工事受注量の確保等を目的として、株式を購入しています。	無
	106	62		
山陽電気鉄道㈱	42,050	42,050	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	92	110		

㈱三十三フィナンシャルグループ	40,300	40,300	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保が見込め、金融取引の円滑化等で、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	62	95		
㈱大阪ソーダ	14,600	*	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	39	*		
日亜鋼業㈱	106,000	*	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込めますが、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合うか等精査した結果、今後は縮減等も視野に検討を行います。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	36	*		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	9,081	*	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先、且つ金融取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保が見込め、金融取引の円滑化等で、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	36	*		
三光産業㈱	*	75,000	株式の保有適否を2018年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断しています。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	*	51		
上新電機㈱	—	164,000	株式の保有適否を2017年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断し、保有していました。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	有
	—	637		
大建工業㈱	—	200,000	株式の保有適否を2017年12月開催の取締役会にて検証した結果、主要な取引先であり、保有による取引関係等の強化によって中長期的な工事受注量の確保等が見込め、当社の企業価値向上に資すると判断し、保有していました。 なお、定量的な保有効果については、保有効果を検証する指標として、工事利益等を使用しているため、秘密保持の観点から開示は控えさせていただきます。	無
	—	502		

(注) 1　「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の１以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略

していることを示しています。

2　㈱三井住友フィナンシャルグループについて、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。

3　大和ハウス工業㈱について、保有株式の一部を売却していることから、当事業年度の株式数が減少しています。

4　㈱住友倉庫の株式について、2018年10月１日付で２株につき１株の割合で株式併合を実施していることから、当事業年度の株式数が減少しています。

5　㈱りそなホールディングスについて、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。

6　丸全昭和運輸㈱の株式について、2018年10月１日付で５株につき１株の割合で株式併合を実施していることから、当事業年度の株式数が減少しています。

7　南海辰村建設㈱の株式について、2018年10月１日付で10株につき１株の割合で株式併合を実施していることから、当事業年度の株式数が減少しています。

8　㈱ダイヘンの株式について、2018年10月１日付で５株につき１株の割合で株式併合を実施していることから、当事業年度の株式数が減少しています。

9　倉敷紡績㈱の株式について、2018年10月１日付で10株につき１株の割合で株式併合を実施していることから、当事業年度の株式数が減少しています。

10　㈱関西みらいフィナンシャルグループについて、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。

11　㈱三十三フィナンシャルグループの株式について、2018年４月２日付の株式移転により㈱三重銀行株式１株につき同数を割当されています。また、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。

12　三井住友トラスト・ホールディングス㈱について、同グループの子会社が当社の株式を保有しています。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）により作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①　【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,942	34,847
受取手形・完成工事未収入金等	※6　112,287	※6　101,041
有価証券	10,999	17,000
販売用不動産	705	991
未成工事支出金	※4　5,547	※4　4,336
不動産事業支出金	3,215	2,736
仕掛品	※4　865	※4　1,438
材料貯蔵品	41	75
その他	11,652	7,974
貸倒引当金	△786	△700
流動資産合計	190,470	169,742
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1，※3　13,070	※1，※3　13,170
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1　962	※1　1,188
土地	※3　31,250	※3　31,758
リース資産（純額）	※1　9	※1　3
建設仮勘定	21	2,958
有形固定資産合計	45,314	49,079
無形固定資産		
のれん	－	497
その他	280	439
無形固定資産合計	280	937
投資その他の資産		
投資有価証券	※2，※3　74,759	※2，※3　74,168
長期貸付金	175	199
退職給付に係る資産	2,409	3,140
繰延税金資産	35	31
その他	2,479	2,400
貸倒引当金	△2,060	△2,009
投資その他の資産合計	77,798	77,930
固定資産合計	123,393	127,947
資産合計	313,863	297,690

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,985	43,337
短期借入金	※3 11,659	8,075
リース債務	7	2
未払法人税等	2,707	2,298
未成工事受入金	16,013	13,942
預り金	※3 17,226	※3 18,080
完成工事補償引当金	674	715
賞与引当金	4,217	3,450
役員賞与引当金	48	59
工事損失引当金	※4 2,344	※4 1,118
資産除去債務	104	86
その他	15,868	16,853
流動負債合計	129,856	108,020
固定負債		
長期借入金	※3 3,141	7,122
リース債務	3	1
繰延税金負債	13,028	14,041
資産除去債務	64	57
その他	46	46
固定負債合計	16,283	21,269
負債合計	146,140	129,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,330	25,330
利益剰余金	98,265	103,250
自己株式	△12,688	△16,069
株主資本合計	130,746	132,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,838	34,414
退職給付に係る調整累計額	2,138	1,693
その他の包括利益累計額合計	36,977	36,108
非支配株主持分	－	△57
純資産合計	167,723	168,400
負債純資産合計	313,863	297,690

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
売上高		
完成工事高	213,135	210,020
不動産事業等売上高	10,791	10,863
売上高合計	223,927	220,884
売上原価		
完成工事原価	※2 184,565	※2 182,685
不動産事業等売上原価	※1，※2 6,596	※1，※2 6,655
売上原価合計	191,162	189,341
売上総利益		
完成工事総利益	28,570	27,335
不動産事業等総利益	4,194	4,207
売上総利益合計	32,765	31,543
販売費及び一般管理費	※3，※4 16,911	※3，※4 17,826
営業利益	15,853	13,716
営業外収益		
受取利息	66	43
受取配当金	1,139	1,219
その他	413	334
営業外収益合計	1,619	1,598
営業外費用		
支払利息	135	154
為替差損	18	38
その他	44	23
営業外費用合計	197	216
経常利益	17,275	15,098
特別利益		
固定資産売却益	※5 157	※5 194
投資有価証券売却益	180	1,420
特別利益合計	338	1,615
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 68
固定資産除却損	※7 18	※7 59
投資有価証券評価損	0	28
特別損失合計	18	155
税金等調整前当期純利益	17,595	16,558
法人税、住民税及び事業税	3,239	3,555
法人税等調整額	△807	690
法人税等合計	2,431	4,245
当期純利益	15,163	12,312
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	－	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	15,163	12,314

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
当期純利益	15,163	12,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,092	△423
退職給付に係る調整額	116	△445
その他の包括利益合計	※1 6,208	※1 △869
包括利益	21,372	11,443
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	21,372	11,445
非支配株主に係る包括利益	－	△1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年４月１日　至 2018年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,329	89,675	△12,654	122,189
当期変動額					
剰余金の配当			△6,573		△6,573
親会社株主に帰属する当期純利益			15,163		15,163
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	0	8,589	△34	8,556
当期末残高	19,838	25,330	98,265	△12,688	130,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,746	2,022	30,768	152,958
当期変動額				
剰余金の配当				△6,573
親会社株主に帰属する当期純利益				15,163
自己株式の取得				△35
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,092	116	6,208	6,208
当期変動額合計	6,092	116	6,208	14,764
当期末残高	34,838	2,138	36,977	167,723

当連結会計年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,330	98,265	△12,688	130,746
当期変動額					
剰余金の配当			△7,329		△7,329
親会社株主に帰属する当期純利益			12,314		12,314
自己株式の取得				△3,381	△3,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,985	△3,381	1,603
当期末残高	19,838	25,330	103,250	△16,069	132,349

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,838	2,138	36,977	—	167,723
当期変動額					
剰余金の配当					△7,329
親会社株主に帰属する当期純利益					12,314
自己株式の取得					△3,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△423	△445	△869	△57	△926
当期変動額合計	△423	△445	△869	△57	677
当期末残高	34,414	1,693	36,108	△57	168,400

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,595	16,558
減価償却費	1,093	1,175
のれん償却額	－	7
固定資産除却損	18	59
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△226	△105
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△87	△1,167
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	35	41
賞与引当金の増減額（△は減少）	△157	△767
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14	11
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,022	△1,226
受取利息及び受取配当金	△1,206	△1,263
支払利息	135	154
固定資産売却損益（△は益）	△157	△126
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△180	△1,420
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	0	28
売上債権の増減額（△は増加）	△15,011	11,245
未成工事支出金の増減額（△は増加）	971	1,210
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△584	△414
仕入債務の増減額（△は減少）	154	△11,381
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,113	△2,071
預り金の増減額（△は減少）	5,661	854
その他	999	673
小計	9,157	12,075
利息及び配当金の受取額	1,205	1,262
利息の支払額	△135	△154
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,792	△3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,435	9,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△806	436
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△169	△273
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	399	2,164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,435	△4,515
有形及び無形固定資産の売却による収入	166	286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※2 267
貸付けによる支出	△18	△1,749
貸付金の回収による収入	24	29
その他	△11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,851	△3,364

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,571	△3,754
長期借入れによる収入	2,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,016	△20
自己株式の取得による支出	△35	△3,381
自己株式の売却による収入	1	－
配当金の支払額	△6,559	△7,314
その他	△13	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,052	△10,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,472	△4,653
現金及び現金同等物の期首残高	55,958	54,486
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,486	※1 49,833

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社数

3社

連結子会社名

奥村機械製作㈱

太平不動産㈱

石狩新港新エネルギー発電(同)

なお、石狩新港新エネルギー発電(同)については、2018年12月26日付で出資を行い、当連結会計年度より連結子会社としています。

(2)　非連結子会社数

9社

主要な非連結子会社名

オーエステー工業㈱

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2　持分法の適用に関する事項

(1)　持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2)　主要な持分法非適用の非連結子会社名

オーエステー工業㈱

(3)　持分法非適用の関連会社数

4社

主要な持分法非適用の関連会社名

㈱スイムシティ鹿児島

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一です。

なお、2018年12月26日付で出資を行い、当連結会計年度より連結子会社としている石狩新港新エネルギー発電(同)は、決算日を５月31日から３月31日に変更しており、みなし取得日を2018年12月31日としていることから、当連結会計年度における同社の会計期間は３ヶ月となっています。

4　会計方針に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっています。

②　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、2009年３月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期２年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は204,802百万円です。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を四半期毎に実施しています。

なお、金利通貨スワップの一体処理及び金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは17年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2018年３月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2018年３月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,715百万円のうちの35百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」2,715百万円のうちの2,680百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」13,028百万円に含めて記載しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,680百万円減少しています。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
14,896百万円	15,098百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券	237百万円	237百万円

※３　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
建物	1,344百万円	1,132百万円
土地	1,482	1,479
計	2,827	2,611
長期借入金	0百万円	―百万円
（うち短期借入金に振替）	0	―
預り金	386	376

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券	119百万円	120百万円

下記の資産はＰＦＩ事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券	52百万円	52百万円

※４　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
	962百万円	137百万円

５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しています。
連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	―	―
差引額	8,000	8,000

※６　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
受取手形	67百万円	23百万円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
不動産事業等売上原価	1百万円	1百万円

※２　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
	597百万円	△454百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
従業員給料手当	7,011百万円	7,632百万円
賞与引当金繰入額	1,810	1,556
役員賞与引当金繰入額	48	59
退職給付費用	351	278

※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
	1,080百万円	1,337百万円

※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物・構築物	12百万円	41百万円
土地	145	152
その他	0	0
計	157	194

※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物・構築物	―百万円	26百万円
土地	―	42
その他	0	0
計	0	68

※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物・構築物	6百万円	15百万円
固定資産解体費用	5	42
その他	5	0
計	18	59

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,684百万円	1,285百万円
組替調整額	△55	△1,392
税効果調整前	8,629	△106
税効果額	△2,537	△317
その他有価証券評価差額金	6,092	△423
退職給付に係る調整額		
当期発生額	342	△124
組替調整額	△136	△311
税効果調整前	206	△436
税効果額	△90	△9
退職給付に係る調整額	116	△445
その他の包括利益合計	6,208	△869

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	228,326,133	―	182,660,907	45,665,226

（注）　減少は、2017年６月29日開催の第80回定時株主総会決議により、2017年10月１日の効力発生日をもって株式併合（５株につき１株の割合をもって併合し、発行可能株式総数を480,376,000株から96,000,000株に変更）を実施したことによるものです。

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	29,121,719	28,010	23,317,159	5,832,570

（注）１　2017年６月29日開催の第80回定時株主総会決議により、2017年10月１日の効力発生日をもって株式併合（５株を１株に併合）を実施しています。

２　増加の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	26,790株
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加	1,220株

３　減少の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少	23,315,358株
単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少	1,801株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月29日定時株主総会	普通株式	6,573	33	2017年３月31日	2017年６月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	7,329	利益剰余金	184	2018年３月31日	2018年６月29日

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	45,665,226	―	―	45,665,226

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,832,570	1,002,252	―	6,834,822

（注）　増加の内訳は、次のとおりです。

2018年９月12日の取締役会決議による自己株式の取得	1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,252株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月28日 定時株主総会	普通株式	7,329	184	2018年３月31日	2018年６月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年６月27日 定時株主総会	普通株式	5,941	利益剰余金	153	2019年３月31日	2019年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
現金預金勘定	45,942百万円	34,847百万円
預入期間が３ヶ月を超える 定期預金	△2,455	△2,014
取得日から３ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	10,999	17,000
現金及び現金同等物	54,486	49,833

※２　出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たに石狩新港新エネルギー発電(同)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	292百万円
固定資産	875
のれん	504
流動負債	△1,723
非支配株主持分	55
出資持分の取得価額	4
現金及び現金同等物	△271
差引：取得による収入	△267

(リース取引関係)

1　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2　オペレーティング・リース取引

(1) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
１年内	2,279百万円	2,338百万円
１年超	15,003	13,657
合計	17,282	15,996

(2) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
１年内	85百万円	94百万円
１年超	673	642
合計	759	737

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針です。デリバティブについては、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されています。

これらは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

借入金は主に運転資金のために資金調達しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されていますが、これらを回避する目的で、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

なお、ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っています。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関に限定しており、信用リスクは低いと判断しています。

(3)　金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金貸付、独立行政法人勤労者退職金共済機構の財形持家転貸融資に伴う借入金並びにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていません。((注) 2を参照)

前連結会計年度(2018年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	45,942	45,942	—
②受取手形・完成工事未収入金等	112,287		
貸倒引当金(*)	△719		
	111,567	111,567	—
③有価証券及び投資有価証券			
・満期保有目的の債券	11,119	11,124	5
・その他有価証券	73,009	73,009	—
④長期貸付金	128		
貸倒引当金(*)	△0		
	127	128	1
資 産 計	241,766	241,772	6
①支払手形・工事未払金等	58,985	58,985	—
②短期借入金	11,652	11,652	—
③リース債務	10	10	△0
④長期借入金	3,100	3,105	5
負 債 計	73,748	73,753	5

(*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(2019年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	34,847	34,847	—
②受取手形・完成工事未収入金等	101,041		
貸倒引当金(*)	△653		
	100,387	100,387	—
③有価証券及び投資有価証券			
・満期保有目的の債券	17,120	17,124	4
・その他有価証券	72,393	72,393	—
④長期貸付金	174		
貸倒引当金(*)	△1		
	173	175	2
資 産 計	224,922	224,928	6
①支払手形・工事未払金等	43,337	43,337	—
②短期借入金	8,069	8,069	—
③リース債務	3	3	△0
④長期借入金	7,100	7,111	11
負 債 計	58,510	58,522	11
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、１年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、１年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しています。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しています。

③有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しています。

④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しています。

負　債

①支払手形・工事未払金等、並びに②短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

④長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間、及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分		前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
非上場株式	（百万円）	1,308	1,218
投資事業有限責任組合への出資	（百万円）	322	436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構からの借入及び従業員への転貸の連結貸借対照表計上額

区分		前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
短期借入金	（百万円）	7	6
長期借入金	（百万円）	41	22
長期貸付金	（百万円）	47	25

これらについては、重要性が乏しいため記載していません。

3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	45,942	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	97,704	14,582	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	9,000	—	—	—
社債	2,000	—	—	—
国債	—	124	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
長期貸付金	—	74	72	28
合計	154,647	14,780	72	28

当連結会計年度(2019年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	34,847	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	83,466	17,575	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	17,000	—	—	—
国債	—	124	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
長期貸付金	—	95	80	24
合計	135,313	17,794	80	24

4　長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	11,659	—	—	—	—	—
長期借入金	—	6	1,106	5	2,004	18
リース債務	7	1	0	0	0	0
合計	11,666	8	1,107	5	2,004	18

当連結会計年度(2019年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	8,075	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,102	2	2,002	4,002	10
リース債務	2	0	0	0	0	0
合計	8,077	1,103	3	2,003	4,003	10

(有価証券関係)

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年３月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	119	124	5
社債	1,999	2,000	0
小計	2,119	2,124	5
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
譲渡性預金	9,000	9,000	—
小計	9,000	9,000	—
合計	11,119	11,124	5

当連結会計年度(2019年３月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	120	124	4
小計	120	124	4
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
譲渡性預金	17,000	17,000	—
小計	17,000	17,000	—
合計	17,120	17,124	4

2　その他有価証券

前連結会計年度(2018年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	72,619	24,439	48,180
小計	72,619	24,439	48,180
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	389	460	△71
小計	389	460	△71
合計	73,009	24,900	48,108

当連結会計年度(2019年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	70,985	22,850	48,135
小計	70,985	22,850	48,135
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,407	1,550	△143
小計	1,407	1,550	△143
合計	72,393	24,401	47,992

3　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	399	180	―
合計	399	180	―

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,104	1,420	―
合計	2,104	1,420	―

4　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30％以上下落したものについて、28百万円(その他有価証券の上場株式)減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引受取変動・支払固定	長期借入金	4,000	4,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「２　金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めています。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しています。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）	当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
退職給付債務の期首残高	21,729百万円	21,196百万円
勤務費用	1,103	1,108
利息費用	108	105
数理計算上の差異の発生額	23	227
退職給付の支払額	△1,768	△1,974
退職給付債務の期末残高	21,196	20,663

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）	当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
年金資産の期首残高	23,844百万円	23,605百万円
期待運用収益	214	212
数理計算上の差異の発生額	366	102
事業主からの拠出額	948	1,858
退職給付の支払額	△1,768	△1,974
年金資産の期末残高	23,605	23,804

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,196百万円	20,663百万円
年金資産	△23,605	△23,804
	△2,409	△3,140
非積立型制度の退職給付債務	―	―
連結貸借対照表に計上された資産の純額	△2,409	△3,140
退職給付に係る資産	△2,409	△3,140
連結貸借対照表に計上された資産の純額	△2,409	△3,140

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
勤務費用	1,103百万円	1,108百万円
利息費用	108	105
期待運用収益	△214	△212
数理計算上の差異の費用処理額	△114	△311
過去勤務費用の費用処理額	△21	―
確定給付制度に係る退職給付費用	861	690

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
数理計算上の差異	228百万円	△436百万円
過去勤務費用	△21	―
合計	206	△436

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
未認識数理計算上の差異	△2,875百万円	△2,439百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
債券	44%	43%
株式	11	11
生命保険一般勘定	32	32
その他	13	14
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.9	0.9

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
有価証券評価損等	2,148百万円	2,038百万円
たな卸資産評価損等	1,359	1,408
賞与引当金	1,305	1,052
貸倒引当金	879	844
繰越欠損金	356	418
工事損失引当金	717	342
工事未払金・未払費用等	316	336
その他	502	467
繰延税金資産小計	7,586	6,907
評価性引当額	△4,870	△4,636
繰延税金資産合計	2,715	2,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,255	△13,572
固定資産圧縮積立金	△1,640	△1,661
退職給付に係る資産	△737	△961
その他	△76	△86
繰延税金負債合計	△15,708	△16,281
繰延税金負債の純額	△12,992	△14,010

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
住民税均等割	0.8	0.8
法人税等の特別控除	△2.2	△2.3
評価性引当額の増減	△16.0	△3.4
その他	0.5	△0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.8	25.6

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　石狩新港新エネルギー発電合同会社

事業の内容　　再生可能エネルギーによる発電・電気販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の『中期経営計画（2016～2018年度）』を推し進めるにあたり、石狩新港新エネルギー発電合同会社を子会社とすることで、収益基盤の多様化を図り、事業領域を拡大することを目的としています。

(3) 企業結合日

2018年12月26日(持分取得日)

2018年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した持分比率

90％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2　連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年１月１日から2019年３月31日まで

3　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4百万円
取得原価		4百万円

4　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　3百万円

5　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

504百万円

なお、第３四半期連結会計期間に実施した暫定的な会計処理により発生したのれん(56百万円)を上記金額に修正しています。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

6　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	292百万円
固定資産	875
資産合計	1,167
流動負債	1,723
固定負債	－
負債合計	1,723

7　企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

重要性が乏しく、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸住宅等を所有しています。

なお、賃貸物件のうち、当社が使用している部分を含むものは、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

			前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	32,208	32,562
		期中増減額	353	223
		期末残高	32,562	32,785
	期末時価		57,473	58,262
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	337	1,251
		期中増減額	914	△27
		期末残高	1,251	1,224
	期末時価		2,018	2,070

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

２　連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
賃貸等不動産	賃貸収益	3,775	3,811
	賃貸費用	875	903
	差額	2,899	2,908
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	96	124
	賃貸費用	27	39
	差額	69	85

（注）賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,229	131,906	4,660	217,796	6,131	223,927	—	223,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	34	34	847	882	△882	—
計	81,229	131,906	4,695	217,831	6,979	224,810	△882	223,927
セグメント利益	5,972	6,441	2,857	15,271	569	15,840	13	15,853
その他の項目								
減価償却費	280	405	383	1,070	29	1,100	△7	1,093

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額13百万円はセグメント間取引消去等です。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,654	118,365	4,673	214,694	6,190	220,884	―	220,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	34	35	621	656	△656	―
計	91,654	118,366	4,708	214,729	6,811	221,541	△656	220,884
セグメント利益	6,203	4,136	2,963	13,303	400	13,703	13	13,716
その他の項目								
減価償却費	337	399	404	1,141	40	1,182	△7	1,175
のれんの償却額	―	―	―	―	7	7	―	7

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額13百万円はセグメント間取引消去等です。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

当期償却額　　7百万円

当期末残高　　497百万円

（注）のれんは、事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　2017年４月１日　至　2018年３月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり純資産額	4,210.70円	4,338.30円
１株当たり当期純利益	380.64円	312.93円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
２　2017年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しています。
３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,163	12,314
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,163	12,314
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,836	39,351

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （2018年３月31日）	当連結会計年度末 （2019年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	167,723	168,400
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	△57
（うち非支配株主持分）	(―)	(△57)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	167,723	168,458
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	39,832	38,830

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	11,652	8,069	1.1	—
１年以内に返済予定の長期借入金	7	6	0.8	—
１年以内に返済予定のリース債務	7	2	—	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,141	7,122	1.0	2020年～2031年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3	1	—	2020年～2024年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,811	15,201	—	—

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりです。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,102	2	2,002	4,002
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	（百万円）	51,580	105,543	157,829	220,884
税金等調整前四半期（当期）純利益	（百万円）	4,632	7,819	12,836	16,558
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	3,410	5,689	9,280	12,314
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	85.63	142.95	234.80	312.93

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益	（円）	85.63	57.30	92.13	78.14

（注）第３四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、第４四半期連結会計期間において確定しており、第３四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第81期 (2018年３月31日)	第82期 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,843	34,717
受取手形	※3 3,049	※3 1,316
完成工事未収入金	106,107	96,952
有価証券	10,999	17,000
販売用不動産	705	991
未成工事支出金	5,547	4,336
不動産事業支出金	3,233	2,736
材料貯蔵品	5	7
その他	11,629	11,686
貸倒引当金	△786	△723
流動資産合計	186,335	169,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 19,839	※1 20,123
減価償却累計額	△8,334	△8,522
建物（純額）	11,504	11,600
構築物	1,237	1,259
減価償却累計額	△981	△988
構築物（純額）	256	271
機械及び装置	2,436	2,583
減価償却累計額	△1,967	△1,848
機械及び装置（純額）	469	734
車両運搬具	40	39
減価償却累計額	△28	△27
車両運搬具（純額）	11	11
工具、器具及び備品	2,066	2,128
減価償却累計額	△1,674	△1,785
工具、器具及び備品（純額）	391	342
土地	※1 26,785	※1 26,701
リース資産	48	16
減価償却累計額	△39	△13
リース資産（純額）	9	3
建設仮勘定	21	208
有形固定資産合計	39,448	39,875
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウエア	217	377
その他	21	23
無形固定資産合計	272	433

（単位：百万円）

	第81期 （2018年３月31日）	第82期 （2019年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 73,956	※1 73,385
関係会社株式	※1 389	※1 394
出資金	127	99
長期貸付金	28	39
従業員に対する長期貸付金	47	25
関係会社長期貸付金	4,440	4,400
長期前払費用	63	65
前払年金費用	－	700
その他	2,281	2,223
貸倒引当金	△2,086	△2,035
投資その他の資産合計	79,246	79,299
固定資産合計	118,968	119,608
資産合計	305,303	288,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,146	1,349
工事未払金	52,121	40,312
短期借入金	※1 11,895	8,085
リース債務	7	2
未払金	1,994	6,201
未払費用	1,419	1,318
未払法人税等	2,601	2,190
未成工事受入金	15,952	13,855
預り金	※1 16,562	※1 17,465
完成工事補償引当金	631	673
賞与引当金	4,117	3,369
役員賞与引当金	44	54
工事損失引当金	2,342	1,117
資産除去債務	36	18
その他	12,327	9,229
流動負債合計	127,201	105,242
固定負債		
長期借入金	※1 3,141	7,122
リース債務	3	1
繰延税金負債	12,177	13,186
退職給付引当金	466	－
資産除去債務	63	57
その他	46	46
固定負債合計	15,899	20,414
負債合計	143,100	125,657

（単位：百万円）

	第81期 （2018年３月31日）	第82期 （2019年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	25,330	25,330
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	145	170
固定資産圧縮積立金	3,662	3,707
固定資産圧縮特別勘定積立金	－	0
別途積立金	71,700	78,900
繰越利益剰余金	14,601	11,890
利益剰余金合計	95,068	99,629
自己株式	△12,688	△16,069
株主資本合計	127,548	128,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,654	34,244
評価・換算差額等合計	34,654	34,244
純資産合計	162,203	162,972
負債純資産合計	305,303	288,629

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	第81期 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	第82期 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
売上高		
完成工事高	213,135	210,021
不動産事業等売上高	5,438	5,496
売上高合計	218,573	215,517
売上原価		
完成工事原価	184,704	182,819
不動産事業等売上原価	2,401	2,453
売上原価合計	187,105	185,272
売上総利益		
完成工事総利益	28,431	27,202
不動産事業等総利益	3,037	3,042
売上総利益合計	31,468	30,244
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225	223
従業員給料手当	6,826	7,432
賞与引当金繰入額	1,726	1,496
役員賞与引当金繰入額	44	54
退職給付費用	345	273
法定福利費	1,151	1,246
福利厚生費	195	189
修繕維持費	189	156
事務用品費	237	195
通信交通費	745	812
動力用水光熱費	77	81
調査研究費	1,080	1,337
広告宣伝費	638	828
交際費	123	133
寄付金	40	54
地代家賃	218	200
減価償却費	389	439
租税公課	917	852
保険料	23	25
雑費	1,242	1,281
販売費及び一般管理費合計	16,439	17,316
営業利益	15,029	12,928

（単位：百万円）

	第81期 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	第82期 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
営業外収益		
受取利息	137	113
有価証券利息	4	4
受取配当金	※1 1,324	※1 1,405
その他	381	305
営業外収益合計	1,848	1,828
営業外費用		
支払利息	139	160
為替差損	18	38
その他	44	23
営業外費用合計	202	222
経常利益	16,676	14,534
特別利益		
固定資産売却益	※2 157	※2 194
投資有価証券売却益	180	1,420
特別利益合計	337	1,614
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 68
固定資産除却損	※4 18	※4 56
投資有価証券評価損	0	28
特別損失合計	18	153
税引前当期純利益	16,995	15,995
法人税、住民税及び事業税	3,110	3,420
法人税等調整額	△810	685
法人税等合計	2,299	4,105
当期純利益	14,696	11,889

【完成工事原価報告書】

		第81期 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		第82期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
材料費		32,845	17.8	34,003	18.6
労務費		2	0.0	3	0.0
（うち労務外注費）		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		122,676	66.4	117,318	64.2
経費		29,180	15.8	31,493	17.2
（うち人件費）		(14,030)	(7.6)	(14,298)	(7.8)
計		184,704	100	182,819	100

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算です。

【不動産事業等売上原価報告書】

		第81期 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		第82期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
不動産取得費		73	3.1	62	2.5
工事費		380	15.8	255	10.4
その他		1,948	81.1	2,136	87.1
計		2,401	100	2,453	100

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算です。

③ 【株主資本等変動計算書】

第81期(自 2017年４月１日　至 2018年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	7	25,329
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,838	25,322	8	25,330

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	1	31	3,617	65,000	13,335	86,946
当期変動額							
別途積立金の積立					6,700	△6,700	—
剰余金の配当						△6,573	△6,573
当期純利益						14,696	14,696
自己株式の取得							
自己株式の処分							
特別償却準備金の取崩		△1				1	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			145			△145	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△31			31	—
固定資産圧縮積立金の積立				81		△81	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△36		36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△1	113	44	6,700	1,265	8,122
当期末残高	4,959	—	145	3,662	71,700	14,601	95,068

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,654	119,460	28,607	28,607	148,067
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△6,573			△6,573
当期純利益		14,696			14,696
自己株式の取得	△35	△35			△35
自己株式の処分	0	1			1
特別償却準備金の取崩		—			—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,046	6,046	6,046
当期変動額合計	△34	8,088	6,046	6,046	14,135
当期末残高	△12,688	127,548	34,654	34,654	162,203

第82期(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	8	25,330
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,838	25,322	8	25,330

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	145	3,662	—	71,700	14,601	95,068
当期変動額							
別途積立金の積立					7,200	△7,200	—
剰余金の配当						△7,329	△7,329
当期純利益						11,889	11,889
自己株式の取得							
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		170				△170	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		△145				145	—
固定資産圧縮積立金の積立			95			△95	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△49			49	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				0		△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	25	45	0	7,200	△2,711	4,560
当期末残高	4,959	170	3,707	0	78,900	11,890	99,629

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,688	127,548	34,654	34,654	162,203
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△7,329			△7,329
当期純利益		11,889			11,889
自己株式の取得	△3,381	△3,381			△3,381
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△410	△410	△410
当期変動額合計	△3,381	1,179	△410	△410	769
当期末残高	△16,069	128,728	34,244	34,244	162,972

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

なお、当事業年度末において前払年金費用となっています。

6　完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、2009年３月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期２年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は204,802百万円です。

7　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理及び金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略しています。

8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年２月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,680百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」12,177百万円に含めて記載しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,680百万円減少しています。

(貸借対照表関係)

※１　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	第81期 (2018年３月31日)	第82期 (2019年３月31日)
建物	840百万円	653百万円
土地	682	679
計	1,523	1,332
長期借入金	0百万円	―百万円
(うち短期借入金に振替)	0	―
預り金	264	259

下記の資産は関係会社の建物賃貸借契約に基づく建設協力金の担保に供しています。

	第81期 (2018年３月31日)	第82期 (2019年３月31日)
土地	800百万円	800百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	第81期 (2018年３月31日)	第82期 (2019年３月31日)
投資有価証券	119百万円	120百万円

下記の資産はＰＦＩ事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	第81期 (2018年３月31日)	第82期 (2019年３月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	第81期 (2018年３月31日)	第82期 (2019年３月31日)
関係会社株式	52百万円	52百万円

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しています。
事業年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	第81期 (2018年３月31日)	第82期 (2019年３月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	―	―
差引額	8,000	8,000

※３　事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれています。

	第81期 (2018年３月31日)	第82期 (2019年３月31日)
受取手形	31百万円	2百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引にかかる金額が次のとおり含まれています。

	第81期 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	第82期 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
受取配当金	206百万円	207百万円

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	第81期 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	第82期 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
建物	11百万円	41百万円
土地	145	152
その他	0	0
計	157	194

※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	第81期 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	第82期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物	―百万円	26百万円
土地	―	42
その他	0	0
計	0	68

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	第81期 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	第82期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物	6百万円	15百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	0
固定資産解体費用	5	40
ソフトウエア	3	―
その他	0	―
計	18	56

（有価証券関係）

第81期（2018年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式361百万円、関連会社株式27百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第82期（2019年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式366百万円、関連会社株式27百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第81期 （2018年３月31日）	第82期 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
有価証券評価損等	2,744百万円	2,634百万円
たな卸資産評価損等	1,341	1,393
賞与引当金	1,273	1,030
貸倒引当金	879	844
工事損失引当金	716	342
工事未払金・未払費用等	301	316
その他	602	424
繰延税金資産小計	7,858	6,986
評価性引当額	△5,177	△4,746
繰延税金資産合計	2,680	2,239
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,167	△13,491
固定資産圧縮積立金	△1,614	△1,634
その他	△75	△301
繰延税金負債合計	△14,858	△15,426
繰延税金負債の純額	△12,177	△13,186

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第81期 （2018年３月31日）	第82期 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.9
住民税均等割	0.8	0.9
法人税等の特別控除	△2.2	△2.4
評価性引当額の増減	△15.9	△2.7
その他	0.5	△0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.5	25.7

（企業結合等関係）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
住友不動産㈱	3,162,934	14,505
近鉄グループホールディングス㈱	1,027,955	5,304
㈱近鉄百貨店	1,296,900	4,519
京阪ホールディングス㈱	917,359	4,270
㈱三井住友フィナンシャルグループ	934,724	3,622
東海旅客鉄道㈱	135,100	3,473
大和ハウス工業㈱	965,400	3,397
ダイキン工業㈱	200,000	2,594
阪急阪神ホールディングス㈱	612,194	2,540
㈱ヤクルト本社	311,000	2,407
小野薬品工業㈱	825,000	1,789
西日本旅客鉄道㈱	200,000	1,667
京成電鉄㈱	402,080	1,616
日本電設工業㈱	640,000	1,474
㈱住友倉庫	857,000	1,195
中国電力㈱	830,182	1,146
極東開発工業㈱	761,250	1,127
㈱ノーリツ	563,300	973
㈱タクマ	715,000	944
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	883
南海電気鉄道㈱	265,012	809
関西電力㈱	467,956	763
四国電力㈱	509,374	686
㈱りそなホールディングス	1,418,257	680
新日鐵住金㈱	330,830	646
丸全昭和運輸㈱	201,844	605
三精テクノロジーズ㈱	333,000	511
㈱小森コーポレーション	400,099	500
㈱ワキタ	372,000	411
木村化工機㈱	969,600	363
九州電力㈱	262,985	343
南海辰村建設㈱	800,000	329
フジッコ㈱	148,800	320
日本管財㈱	160,800	317
京浜急行電鉄㈱	166,000	311
㈱愛媛銀行	271,800	309
名古屋鉄道㈱	100,000	306
朝日印刷㈱	272,200	300
㈱大和証券グループ本社	550,000	296
㈱栗本鐵工所	203,000	295
㈱中電工	130,300	294
日本特殊塗料㈱	238,000	274
岡谷鋼機㈱	27,100	249
高田機工㈱	88,800	224
出光興産㈱	56,800	210
㈱南都銀行	101,314	210
東京湾横断道路㈱	4,200	210
首都圏新都市鉄道㈱	4,000	200
㈱ダイヘン	69,800	198
その他57銘柄	1,687,783	2,193
計	27,575,382	72,828

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
㈱トマト銀行　譲渡性預金	9,000	9,000
㈱愛媛銀行　譲渡性預金	8,000	8,000
小計	17,000	17,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
分離元本国債（１銘柄）	124	120
小計	124	120
計	17,124	17,120

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資		
ＳＢＩベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合	5	436
計	5	436

(注)　ＳＢＩベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合への出資は、租税特別措置法の規定に基づきベンチャー投資促進税制の適用を受けることのできる投資事業組合等への出資に該当します。
なお、当該組合が有する新事業開拓事業者の株式の帳簿価額は307百万円です。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	—	—	—	20,123	8,522	575	11,600
構築物	—	—	—	1,259	988	27	271
機械及び装置	—	—	—	2,583	1,848	197	734
車両運搬具	—	—	—	39	27	4	11
工具、器具及び備品	—	—	—	2,128	1,785	169	342
土地	—	—	—	26,701	—	—	26,701
リース資産	—	—	—	16	13	6	3
建設仮勘定	—	—	—	208	—	—	208
有形固定資産計	—	—	—	53,061	13,186	982	39,875
無形固定資産							
借地権	—	—	—	33	—	—	33
ソフトウエア	—	—	—	600	223	83	377
その他	—	—	—	24	0	0	23
無形固定資産計	—	—	—	658	224	83	433
長期前払費用	95	31	22	104	39	26	65

（注）１　有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の100分の５以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

２　無形固定資産の金額は資産の総額の100分の１以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	2,873	2	32	85	2,758
完成工事補償引当金	631	673	631	—	673
賞与引当金	4,117	3,369	4,117	—	3,369
役員賞与引当金	44	54	44	—	54
工事損失引当金	2,342	—	770	454	1,117

（注）１　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等によるものです。

２　工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少によるものです。

(2)　【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目５番33号　　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.okumuragumi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)１　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(１)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(２)会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(３)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(４)株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

２　2019年６月27日開催の第82回定時株主総会において、中間配当制度の採用に伴い、定款に規定する「配当基準日」を変更しております。

各配当基準日は、以下のとおりです。

中間配当の基準日　９月30日

期末配当の基準日　３月31日

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1)　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 （第81期）	（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）	2018年６月28日提出

(2)　内部統制報告書　　2018年６月28日提出

(3)　四半期報告書及び確認書

（第82期第１四半期）	（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）	2018年８月10日提出
（第82期第２四半期）	（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）	2018年11月13日提出
（第82期第３四半期）	（自　2018年10月１日　至　2018年12月31日）	2019年２月12日提出

(4)　臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書	2018年６月29日提出

(5)　自己株券買付状況報告書

報告期間	（自　2018年９月１日　至　2018年９月30日）	2018年10月３日提出
	（自　2018年10月１日　至　2018年10月31日）	2018年11月５日提出
	（自　2018年11月１日　至　2018年11月30日）	2018年12月５日提出
	（自　2018年12月１日　至　2018年12月31日）	2019年１月９日提出
	（自　2019年１月１日　至　2019年１月31日）	2019年２月５日提出
	（自　2019年２月１日　至　2019年２月28日）	2019年３月６日提出
	（自　2019年３月１日　至　2019年３月31日）	2019年４月３日提出
	（自　2019年５月１日　至　2019年５月31日）	2019年６月５日提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年６月27 日

株式会社　奥村組

取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生　越　栄美子	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥　村　孝　司	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の２０１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の２０１９年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社奥村組が２０１９年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月27 日

株式会社　奥村組

取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生　越　栄美子	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥　村　孝　司	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日までの第８２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の２０１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【会社名】	株式会社奥村組
【英訳名】	ＯＫＵＭＵＲＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　奥　村　太加典
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区松崎町二丁目２番２号
【縦覧に供する場所】	株式会社奥村組東日本支社 （東京都港区芝五丁目６番１号） 株式会社奥村組名古屋支店 （名古屋市中村区竹橋町29番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合及び当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等の固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社の３社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)を指標に、連結売上高の概ね２／３以上を基準として重要な事業拠点を選定し、その事業拠点における当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【会社名】	株式会社奥村組
【英訳名】	ＯＫＵＭＵＲＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　奥　村　太加典
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区松崎町二丁目２番２号
【縦覧に供する場所】	株式会社奥村組東日本支社 （東京都港区芝五丁目６番１号） 株式会社奥村組名古屋支店 （名古屋市中村区竹橋町29番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第82期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2　【特記事項】

特記すべき事項はありません。